

平成 31 年 3 月 6 日
物 価 統 計 室

小売物価統計調査（構造編）の見直しについて（案）

1. 目的

小売物価統計調査（構造編）（以下「構造編」という。）は、全国物価統計調査の中止に伴い 2013 年（平成 25 年）から開始した調査であり、「地域別価格差調査」、「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」の 3 つの調査で構成されている（詳細は書類番号 3—2 を参照）。調査開始から 6 年が経過した現時点において、「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」の結果の利用状況は低調である。一方で、近年、民間企業が保有する POS データの入手が以前に比べて容易になってきた。

また、平成 30 年 3 月 6 日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」においても、各府省は民間データ等の活用の推進に取り組むこととされている（p. 4 [参考](#)）。

このため、今後の構造面の物価統計の利活用の推進及び効率的な統計作成を目的として、調査の見直しを行う。

2. 見直しの概要

民間企業が保有する POS データには、店舗別・商品別の販売金額や販売数量に加え、店舗形態などの属性情報が含まれている。このため、POS データを活用し、構造編の「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」と同様の集計ができるかどうか検討を行った。

なお、「地域別価格差調査」については、e-Stat の統計表ダウンロード状況等から主要結果である消費者物価地域差指数に対する利用者ニーズが比較的高いことが分かるため、現行の調査を継続する。

3. POS データを活用した集計結果の概要と今後の方向性

(1) 店舗形態別価格

① 集計内容

構造編の「店舗形態別価格調査」では、食品及び日用品 9 品目について、店舗形態別（食品はスーパーと一般小売店¹、日用品はスーパーと量販専門店²）の価格水準の比較を行っている。今回、スーパー、コンビニエンスストア（以下「コンビニ」という。）、ドラッグストア及び量販専門店の 2015 年 1 月～12 月の POS データを活用し、下記品目に該当する商品³別・店舗形態別の販売実績店舗数を確認するとともに平均価格⁴を計算し、店舗形態別の価格水準の比較を行った。

食 品： 小売物価統計調査（動向編）（以下「動向編」という。）の調査品目のうち、コンビニでの販売額が大きい 4 品目⁵（牛乳、カップ麺、ア

¹ 構造編における「一般小売店」は米穀店、精肉店など、専門的に特定の商品を取り扱う店舗。

² 構造編における「量販専門店」はドラッグストア、ホームセンターを中心とした店舗。一方、今回利用した POS データにおける「量販専門店」はホームセンター、ディスカウントショップを中心とした店舗。

³ JAN コードで識別される固有の販売品を指す。

⁴ 集計区分ごとに合計販売金額を合計販売数量で除して求めた平均販売単価。

⁵ 販売額上位ランキングは、POS データ提供事業者より情報提供。

イスクリーム、茶飲料)

日用品： 「店舗形態別価格調査」の調査品目のうち、日用品4品目（ラップ、洗濯用洗剤、生理用ナプキン、整髪料）、その他1品目（ドリンク剤）

② 集計結果の概要と今後の方向性

集計結果から、各品目について、販売額上位の商品であれば複数の店舗形態間で比較するのに十分な販売実績店舗数が確保されていること、価格水準の大小関係に妥当性が認められることが分かった。

このため、食品はスーパーとコンビニ、日用品は、スーパー、ドラッグストア及び量販専門店の比較を基本としつつ、品目ごとにPOSデータの内容を精査・確認の上、集計対象範囲（品目や比較する店舗形態等）を決定することとしたい。

なお、現在、構造編の「店舗形態別価格調査」では食品について一般小売店を中心に調査を実施しているものの、近年一般小売店の販売額は減少傾向となっていること、コンビニの販売額が増加傾向にあること等から、比較対象とする店舗形態としてコンビニを採用し、一般小売店は対象外とすることとしたい。

（２）銘柄別価格

① 集計内容

構造編の「銘柄別価格調査」では、食品、日用品及び家電製品9品目について、準売れ筋銘柄の価格動向を把握し、動向編で調査している売れ筋銘柄の価格動向との比較を行っている。

今回、スーパー及び家電量販店の2017年1月～12月のPOSデータを活用し、下記の品目ごとに、販売額上位に該当する商品の販売実績店舗数を確認するとともに平均価格を計算し、その動向を比較した。

食品： 3品目（ヨーグルト、食用油、しょう油）

日用品： 2品目（台所用洗剤、洗濯用洗剤）

家電製品： 4品目（ルームエアコン、電気掃除機、テレビ、電気かみそり）

（※食品及び日用品はスーパー系POSデータを、家電製品は家電量販店系POSデータを活用）

② 集計結果の概要と今後の方向性

集計結果から、各品目について、販売額上位の商品であれば価格動向を比較するのに十分な販売実績店舗数が確保されていること、商品別の価格動向に妥当性が認められることが分かった。

このため、スーパー、家電量販店のPOSデータを活用し、対象とする品目・銘柄（商品）の大幅な充実を図った上で集計を実施することとしたい。

なお、品目ごとの販売額上位商品は変動するため、集計前にPOSデータの内容を精査・確認の上、対象品目・商品を決定することとしたい。また、他分野（ドラッグストア等）のPOSデータについても、その有用性を確認した上で活用を試みることにしたい。

4. 構造編の見直しに関する今後の方向性

今回のPOSデータを活用した集計により、品目・銘柄（商品）や店舗形態ごとに、POSデータ上の販売実績店舗数を確認するなど、対象範囲を精査すれば公表可能な集計結果が得られることが確認されたため、構造編の「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」については調査を中止することとし、POSデータを活用した集計に移行する方向で検討を進めることとしたい。

<構造編の調査体系（現行と見直し後）のイメージ>

	現行		見直し後	
	調査員調査		POSデータを活用した集計	
	対象分野	品目・銘柄	対象分野	品目・銘柄
店舗形態別価格	【店舗形態】 スーパーと 一般小売店との比較	食品 うるち米 豚肉 コロッケ 清酒	○スーパー ○コンビニ (※一般小売店区分は対象外に)	コンビニでの販売金額 が大きい品目・銘柄を 中心に選定 (10商品前後を想定)
	【店舗形態】 スーパーと 量販専門店との比較 (ここでの量販専門店はドラッグストアを含む。)	日用品 ラップ 洗濯用洗剤 ドリンク剤 生理用ナプキン 整髪料	○スーパー ○量販専門店 ○ドラッグストア	現行5品目のほか、 店舗形態の比較可能な 品目・銘柄を中心に選 定 (10商品前後を想定)
銘柄別価格	【銘柄】 売れ筋銘柄、 準売れ筋銘柄 の比較 (1銘柄同士の比較)	食品及び 日用品 ヨーグルト 食用油 しょう油 台所用洗剤 洗濯用洗剤	○スーパー	売れ筋銘柄、 準売れ筋銘柄 の比較 (多数の銘柄・商品間の比較)
		家電製品 電気掃除機 ルームエアコン テレビ 電気かみそり	○家電量販店	

○ 「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」の中止に向けたスケジュール

- 2019年 3月 物価指数研究会にて議論
- 8月頃 地方別事務打合せ会において都道府県に説明
- 2020年 上期 動向編の調査品目廃止に係る調査計画変更の承認申請に併せ、構造編の「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」の中止について承認申請
- 2021年 12月 「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」の調査終了
(※「地域別価格差調査」は2022年1月以降も継続実施)

※POSデータを活用した集計結果については、2021年の公表を目標として検討を進める。

参考

公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）（抜粋）

第3 公的統計の整備に必要な事項

1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減

(1) 行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等の活用

行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等を統計の作成に活用することは、統計調査における報告者の負担軽減のみならず、正確で効率的な統計の作成にも寄与することから、各府省における積極的な活用が必要となっている。

一方、これらの行政記録情報等や民間企業等が保有するビッグデータ等は、①法令上の制約や電子化の状況が多様であること、②偏りやノイズなど個々のデータの性質の違いが大きいこと、③データ形式の標準化・統一化がなされていないことなどから、利用可能性の高いもの又は優先度の高いものから個別的・集中的に対応を進めていくことが重要である。

このため、総務省は、最終取りまとめにおいて、専門技術を有する委員等及び関係者による協議会を設け、集中的に課題に対応するパイロット的な枠組みを設けることとされていることも踏まえ、産官学連携による会議を開催し、民間データの活用に係る先行事例があるデータ又は優先度の高いデータ等（行政記録情報等を含む。）を選定し、関係者の協力を得て集中的に協議することにより利活用上の各種課題の解決や優良事例等を積み上げるとともに、ビッグデータ等の効果的な利用状況の把握に努めその情報の共有・横展開を促すことにより、各府省、地方公共団体、民間企業等におけるデータ等の相互利活用を推進する。

また、**各府省は、以下の取組を通じて、行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等の活用の推進に取り組む**とともに、それらのデータを適正に管理する。

ア 行政記録情報等の活用

（中略）

イ 民間企業等が保有するビッグデータの活用

官民データ活用推進基本計画において、官民データの利活用に取り組むこととされている中、公的統計の分野でも、一部の府省において、POSデータ等の民間企業等が保有するビッグデータを新たな統計指標や分析に活用するための検討が進められている。

一方、基本方針においては、ビッグデータの活用について、①景気動向の把握向上に資するよう考慮し、既存統計で把握できていない経済活動の把握に努めること、②新たな景気動向把握のための指標として、POSデータをきめ細かく分析に利用する手法の開発を検討すること、③物流データを活用した地域間の移出入の動向把握に向けた研究を推進すること及び④各府省における活用状況や企業等からのデータ提供の在り方、データの品質の確保、専門人材の育成等について、統計委員会において定期的な情報交換を行うことにより、各府省における効率的な活用に努めることが求められている。

このような状況の中、民間企業等が保有するビッグデータの活用に当たっては、偏りなどのデータ特性やデータ形式、企業等からの提供方法などに応じた個別具体的な研究を実施する必要があることから、各府省における取組状況や企業等からのデータ提供の在り方などについて、統計委員会を中心に情報共有を図りつつ、基本方針に掲げられた個別の課題解決に取り組む。

小売物価統計調査（構造編）の概要

物価構造の変化を適時的確に把握するため、平成19年まで5年ごとに実施してきた全国物価統計調査を中止し、平成25年1月から小売物価統計調査（構造編）を開始（調査結果は毎年公表）

	地域別価格差調査	店舗形態別（※1）価格調査	銘柄別（※2）価格調査
目的	主に都道府県別の消費者物価地域差指数を作成	店舗形態別価格統計の作成	構造編において別途指定した銘柄に関する価格統計を作成
調査地域	動向編調査地域（167市町村）以外の88市	道府県庁所在市46市（東京都区部は除く）	東京都区部
調査月	奇数月	偶数月	偶数月
調査品目	56品目（58銘柄） 動向編の調査品目の中から、店舗や地域により価格差が見られる品目、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定	9品目（9銘柄） 動向編の調査品目の中から、スーパー以外でも価格を取集でき、店舗形態別の価格差があると見込める代表的な品目を選定	9品目（9銘柄） 動向編の調査品目の中から、今後動向編の調査銘柄となる可能性が高い銘柄や、まとめ売りなど販売形態の異なる銘柄が存在する品目を選定
備考	消費者物価地域差指数の作成に当たり、 <ul style="list-style-type: none"> 動向編の調査地域においては、全580品目の調査結果を使用 構造編の調査地域においては、構造編で調査していない品目（調査対象56品目を除く全品目）の価格について、動向編の調査から得られた県平均価格を代入すること等により補完 	<ul style="list-style-type: none"> 動向編の調査価格と合わせて集計を行い、全ての県庁所在市（47市分）について表章 東京都区部は、動向編の価格取集数が十分多く、様々な店舗形態での調査価格が得られているため、構造編では調査地域としていない 	<ul style="list-style-type: none"> 消費・流通の変化に最も敏感な地域として東京都区部に限定して調査を実施

（※1）店舗形態の区分は、「スーパー」、「一般小売店」及び「量販専門店」の3種類
「一般小売店」は米穀店、精肉店など専門的に特定の商品を取り扱う店舗が中心
「量販専門店」はドラッグストアやホームセンターが中心

（※2）動向編の基本銘柄に準ずる銘柄の価格動向を把握

構造編の調査品目一覧

○地域別価格差調査

調査月 奇数月
 調査品目 56品目(58銘柄)
 調査地域 動向編調査地域(167市町村)以外の88市

品目 中分類	調査品目(銘柄)
食料	
穀類	うるち米(コシヒカリ) うるち米(コシヒカリを除く) 食パン あんパン カレーパン 干しうどん カップ麺
魚介類	たらこ しらす干し 揚げかまぼこ ちくわ
肉類	牛肉(ロース) 豚肉(バラ) 豚肉(もも) 鶏肉 ハム ソーセージ
乳卵類	牛乳(店頭売り, 紙容器入り) 鶏卵
野菜・海藻	干しのり わかめ 豆腐 油揚げ 納豆 こんにゃく 梅干し だいこん漬 こんぶつくだ煮
油脂・調味料	食用油 しょう油 みそ 砂糖

○店舗形態別価格調査

調査月 偶数月
 調査品目 9品目(9銘柄)
 調査地域 道府県庁所在市46市
 (東京都区部は除く)

品目 中分類	調査品目(銘柄)
食料	
穀類	うるち米(コシヒカリを除く)
肉類	豚肉
調理食品	コロッケ
酒類	清酒
家具・家事用品	家事用消耗品 ラップ 洗濯用洗剤
保健医療	医薬品 ドリンク剤 保健医療用品・器具 生理用ナプキン
諸雑費	理美容用品 整髪料

○銘柄別価格調査

調査月 偶数月
 調査品目 9品目(9銘柄)
 調査地域 東京都区部

品目 中分類	調査品目(銘柄)
食料	
乳卵類	ヨーグルト
油脂・調味料	食用油 しょう油
家具・家事用品	家庭用耐久財 電気掃除機 ルームエアコン 家事用消耗品 台所用洗剤 洗濯用洗剤
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 テレビ 教養娯楽用品 電気かみそり